

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																					
					財政健全化等	×	歳入総額	18,620,846			23,096,045	実質収支比率			1.0	2.3																																																																																																																			
市町村名	加西市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	18,431,908	22,796,238	経常収支比率	89.9	(97.6)	88.5	(96.4)																																																																																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	188,938	299,807	(※1)																																																																																																																									
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	69,060	33,287	標準財政規模	11,639,651	11,765,749																																																																																																																							
					中部	×	実質収支	119,878	266,520	財政力指数	0.62	0.61																																																																																																																							
人口	22年国調(人)	47,993	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-146,642	66,064	公債費負担比率	13.1	10.8																																																																																																																							
	17年国調(人)	49,396			山振	×	積立金	108,236	76,161	健全化判断比率																																																																																																																									
	増減率(%)	-2.8			低開発	×	積立金取崩し額	180,000	2,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	45,842	第1次	22年国調	702	17年国調	1,149	指数表選定	○	実質単年度収支	-218,406	140,225	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
	うち日本人(人)	45,072			3.4	4.8							12.4	14.2																																																																																																																					
	26.01.01(人)	46,386	第2次		8,693	10,558				基準財政収入額	5,677,181	5,613,397	資金不足比率(※4)																																																																																																																						
	うち日本人(人)	45,638			41.8	44.2				基準財政需要額	9,034,064	9,113,620																																																																																																																							
	増減率(%)	-1.2	第3次		11,379	12,004				標準税収入額等	7,333,813	7,289,558																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-1.2			54.8	50.2				経常経費充当一般財源等	10,642,941	10,617,333																																																																																																																							
面積(km ²)	150.98								歳入一般財源等	13,210,506	15,912,008																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	318																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	15,188																																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,237,667	16,978,323																																																																																																																								
	市区町村長	1	6,580		一般職員	245	822,465	3,357	うち公的資金	15,009,784	14,296,239																																																																																																																								
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,891,534	1,766,392																																																																																																																								
	教育長	1	5,729		うち技能労務職員	32	113,216	3,538	収益事業収入	-	-																																																																																																																								
	議会議長	1	4,750		教育公務員	35	110,929	3,169	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																								
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,163,688	2,235,452																																																																																																																								
	議会議員	13	3,690		合計	280	933,394	3,334	財政調整基金	457,282	456,825																																																																																																																								
						ラスパイレス指数			99.5	減債基金	784,291	828,860																																																																																																																							
										その他特定目的基金																																																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>宅地造成事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>播磨内陸農務事業組合</td> <td>(19)</td> <td>株式会社加西北条都市開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>公園墓地整備事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>北播磨子ども発達支援センター事務組合わかあゆ園</td> <td>(20)</td> <td>北条鉄道株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>北はりま消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>農業共済事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>兵庫県市町村退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>市川町外三ヶ市町共有財産事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>小野加東加西環境施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(10)	宅地造成事業特別会計	(11)	播磨内陸農務事業組合	(19)	株式会社加西北条都市開発		(2)	公園墓地整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	水道事業会計			(12)	北播磨子ども発達支援センター事務組合わかあゆ園	(20)	北条鉄道株式会社				(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(13)	北はりま消防組合								(9)	農業共済事業会計			(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(16)	兵庫県市町村退職手当組合												(17)	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合												(18)	小野加東加西環境施設事務組合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(10)	宅地造成事業特別会計	(11)	播磨内陸農務事業組合	(19)	株式会社加西北条都市開発																																																																																																																								
(2)	公園墓地整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	水道事業会計			(12)	北播磨子ども発達支援センター事務組合わかあゆ園	(20)	北条鉄道株式会社																																																																																																																								
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(13)	北はりま消防組合																																																																																																																										
				(9)	農業共済事業会計			(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																										
								(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																										
								(16)	兵庫県市町村退職手当組合																																																																																																																										
								(17)	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合																																																																																																																										
								(18)	小野加東加西環境施設事務組合																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,716,995	36.1	6,485,889	59.5	普通税	6,485,889	96.6	105,064	議会費	176,413	1.0	-	176,413
地方譲与税	164,750	0.9	164,750	1.5	法定普通税	6,485,889	96.6	105,064	総務費	1,956,095	10.6	89,545	1,640,563
利子割交付金	15,468	0.1	15,468	0.1	市町村民税	2,670,002	39.7	105,064	民生費	5,930,600	32.2	478,321	2,989,037
配当割交付金	57,091	0.3	57,091	0.5	個人均等割	75,493	1.1	-	衛生費	2,391,238	13.0	77,495	2,137,760
株式等譲渡所得割交付金	31,055	0.2	31,055	0.3	所得割	1,960,120	29.2	-	労働費	193,428	1.0	-	33,222
地方消費税交付金	547,932	2.9	547,932	5.0	法人均等割	172,608	2.6	29,311	農林水産業費	1,116,661	6.1	289,182	739,276
ゴルフ場利用税交付金	75,509	0.4	75,509	0.7	法人税割	461,781	6.9	75,753	商工費	450,397	2.4	15,354	300,619
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,407,890	50.7	-	土木費	1,404,265	7.6	343,580	1,070,025
自動車取得税交付金	28,953	0.2	28,953	0.3	うち純固定資産税	3,395,809	50.6	-	消防費	728,573	4.0	3,712	690,436
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	120,819	1.8	-	教育費	2,277,561	12.4	842,897	1,506,943
地方特例交付金	16,143	0.1	16,143	0.1	市町村たばこ税	287,178	4.3	-	災害復旧費	4,673	0.0	-	1,973
地方交付税	3,912,326	21.0	3,372,506	30.9	鉦産税	-	-	-	公債費	1,802,004	9.8	-	1,735,301
普通交付税	3,372,506	18.1	3,372,506	30.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	539,818	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	231,106	3.4	-	歳出合計	18,431,908	100.0	2,140,086	13,021,568
(一般財源計)	11,566,222	62.1	10,795,296	99.0	法定目的税	231,106	3.4	-					
交通安全対策特別交付金	5,887	0.0	5,887	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	182,042	1.0	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	327,050	1.8	43,544	0.4	都市計画税	231,106	3.4	-					
手数料	137,499	0.7	23	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,948,126	10.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	30,527	0.2	30,527	0.3	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,417,679	7.6	-	-	合計	6,716,995	100.0	105,064					
財産収入	25,876	0.1	3,579	0.0									
寄附金	35,955	0.2	-	-									
繰入金	268,059	1.4	-	-									
繰越金	299,807	1.6	-	-									
諸収入	511,517	2.7	27,525	0.3									
地方債	1,864,600	10.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	933,300	5.0	-	-									
歳入合計	18,620,846	100.0	10,906,381	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.7	94.5
現・計	99.0	95.2
年	98.4	93.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,940,237	実質収支	19,679
下水道	890,974	再差引収支	-49,411
病院	800,000	加入世帯数(世帯)	6,614
その他	530,250	被保険者数(人)	11,413
上水道	23,620	被保険者	95
国民健康保険	315,524	1人当り	92
その他	1,379,869	保険税(料)収入額	311
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,561,378	41.0	5,268,018	5,229,433	44.2
人件費	2,656,521	14.4	2,474,698	2,438,882	20.6
うち職員給	1,733,775	9.4	1,572,838	-	-
扶助費	3,102,853	16.8	1,058,019	1,055,250	8.9
公債費	1,802,004	9.8	1,735,301	1,735,301	14.7
元利償還金	1,798,266	9.8	1,731,563	1,731,563	14.6
うち元金	1,605,256	8.7	1,542,178	1,542,178	13.0
うち利子	193,010	1.0	189,385	189,385	1.6
一時借入金利子	3,738	0.0	3,738	3,738	0.0
その他の経費	8,725,771	47.3	7,350,793	5,413,508	45.7
物件費	2,268,352	12.3	1,734,372	1,496,803	12.6
維持補修費	235,035	1.3	217,870	129,673	1.1
補助費等	4,103,512	22.3	3,879,481	2,707,324	22.9
うち一部事務組合負担金	786,360	4.3	780,380	743,130	6.3
繰出金	1,667,689	9.0	1,403,387	1,079,708	9.1
積立金	152,183	0.8	115,683	-	-
投資・出資金・貸付金	299,000	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,144,759	11.6	402,757	-	-
うち人件費	26,821	0.1	26,821	-	-
普通建設事業費	2,140,086	11.6	400,784	-	-
うち補助	1,246,649	6.8	53,015	-	-
うち単独	883,691	4.8	346,804	-	-
災害復旧事業費	4,673	0.0	1,973	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,431,908	100.0	13,021,568	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 兵庫県加西市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,644	18,514	131	62	0	17,238	
2 公園墓地整備事業特別会計	61	3	58	58	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	18,705	18,517	189	120		17,238	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,292	5,273	20	20	316	0	0	0.0	
2 介護保険特別会計	4,238	4,236	2	2	629	0	0	0.0	
3 後期高齢者医療特別会計	530	529	1	1	701	0	0	0.0	
4 下水道事業会計	2,394	2,432	▲38	408	1,421	20,284	13,651	0.0	法適用企業
5 水道事業会計	1,136	1,147	▲11	1,021	24	1,616	21	0.0	法適用企業
6 病院事業会計	6,206	8,212	▲2,006	184	800	3,491	2,122	0.0	法適用企業
7 農業共済事業会計	102	102	0	87	28	0	0	0.0	法適用企業
8 宅地造成事業特別会計	147	147	0	0	23	124	0	0.0	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,723		25,515	15,794		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 播磨内陸医務事業組合	132	130	2	2	0	0	0	
2 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	87	79	8	8	12	0	0	
3 北はりま消防組合	2,511	2,436	74	29	19	1,668	1,228	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,005	3,884	121	121	165	0	0	
5 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	665,317	642,459	22,858	22,858	8,586	0	0	
6 兵庫県市町村退職手当組合	16,951	15,098	1,853	1,853	0	0	0	
7 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	21	20	1	1	0	0	0	
8 小野加東加西環境施設事務組合	527	499	28	28	0	0	0	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				24,900		1,668	1,228	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社加西西北条都市開発	12	382	100	0	0	0	0	0	
2 北条鉄道株式会社	▲18	70	36	26	0	0	0	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			136	26	0	0	0	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	1,961,792	1,776,368	1,798,266	18.9	将来負担額	13,821,378	16,978,323	17,237,667	181.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	2,413,028	214,702	75,433	0.8
準元利償還金	1,613,088	1,601,144	1,493,144	15.7	債務負担行為に基づく支出予定額	18,628,557	17,160,890	15,793,518	166.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	226	15,169	44,293	0.5	公営企業債等繰入見込額	59,506	164,501	177,800	1.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	230,041	164,886	104,026	1.1	組合等負担等見込額	2,701,825	2,217,039	1,740,978	18.3
一時借入金の利子	-	12	9	0.0	退職手当負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	3,805,147	3,557,579	3,439,738		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	37,624,294	36,735,455	35,025,396	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	172,782	110,196	65,956	0.7	充分可能財源等	3,667,161	3,725,877	3,586,601	37.7
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充分可能特定歳入	2,245,236	2,080,255	1,994,569	21.0
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	24,135,986	23,734,766	23,118,834	243.2
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	30,048,383	29,540,898	28,700,004	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	78.4	74.5	66.5	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
利子補給に係るもの	57,259	54,690	38,070	0.4	実質赤字比率	-	13.10	20.00	
特定財源の額	(B)	283,942	270,651	287,736	連結実質赤字比率	-	18.10	30.00	
標準財政規模	(C)	11,777,360	11,765,749	11,639,651	実質公債費比率	12.4	25.0	35.0	
算入公債費等の額	(D)	2,114,694	2,118,144	2,133,759	将来負担比率	66.5	350.0		
実質公債費比率	(A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(単年度)	14.6	12.1	10.7				
	(3ヵ年平均)	15.8	14.2	12.4					

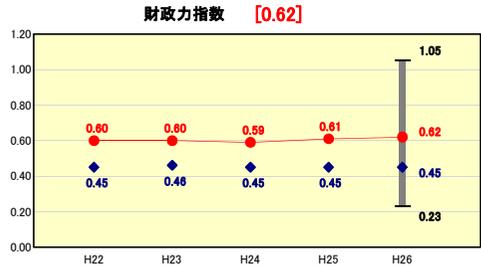
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	45,842	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	45,072	人(H27.1.1現在)			
面積	150.98	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	18,620,846	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	18,431,908	千円	実質公債費比率	12.4	%
実質収支	119,878	千円	将来負担比率	66.5	%
標準財政規模	11,639,851	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
地方債現在高	17,237,667	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

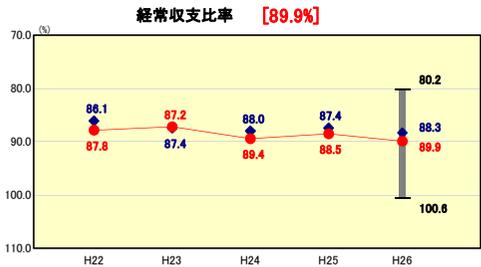


類似団体内順位 11/62 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

財政力指数の分析

全国平均や類似団体平均より良好な指標を示していますが、少子高齢化や人口減少の市税及び普通交付税等への波及が懸念され、財政基盤が脆弱な状況にあります。
 平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれを継承した「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費の抑制及び人件費の削減等により、持続可能な財政基盤の確立を図ります。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 37/62 全国平均 91.3 兵庫県平均 92.4

経常収支比率の分析

行財政改革プラン等に基づき投資的経費の抑制や人件費の削減を行ってきたものの、平成25年度の土地開発公社解散時に発行した第三セクター等改革推進債の償還開始や人事院勧告に準拠した給料・賞与の引上げや子育て支援充実のための保育士・幼稚園教諭の確保等により、前年度より1.4ポイント悪化しています。また、下水道事業にかかる企業債償還額が依然として高水準にあることに加え、少子高齢化に対応した扶助費が増加傾向にあるため、類似団体平均と比較して1.6ポイント下回っており、財政状況は弾力性を欠く状況にあります。

人件費・物件費等の状況

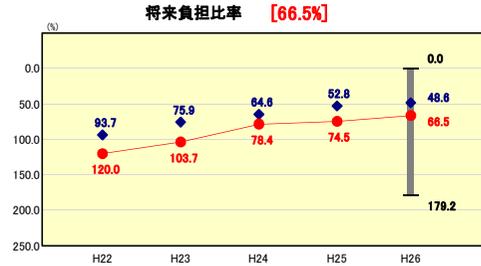


類似団体内順位 6/62 全国平均 119,984 兵庫県平均 112,896

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体平均と比較して、44,921円低くなっており、全国平均も下回っています。これは、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに続く「行財政改革プラン」の推進により人件費が抑制されていることが主な要因です。今後も引き続き、当該プランに基づき抑制に努めていきます。

将来負担の状況

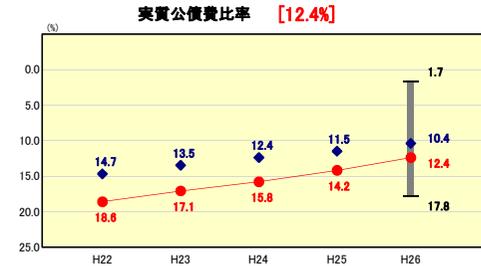


類似団体内順位 37/62 全国平均 45.8 兵庫県平均 70.7

将来負担比率の分析

前年度から、8.0ポイント改善しましたが、依然として類似団体平均を17.9ポイント下回っています。主な要因として、昭和62年度から平成15年度における大規模な公共施設の整備等による地方債の発行や、下水道事業会計等への繰出金に加え、平成25年度に解散した土地開発公社の清算にかかる三セク債の発行などが挙げられます。
 公的資金補償金免除繰上償還の効果もあり地方債残高のピークは過ぎましたが、今後も新規の地方債発行を抑制することにより、比率の更なる改善を図っていきます。

公債費負担の状況



類似団体内順位 44/62 全国平均 8.0 兵庫県平均 9.2

実質公債費比率の分析

前年度から、1.8ポイント改善しましたが、依然として類似団体平均を2.0ポイント下回っています。
 短期間で集中的に施工した下水道事業債の償還がピークを過ぎ、国営土地改良事業負担金の実質的な負担も今年度で終了することなどから、今後の改善が見込まれます。
 今後も引き続き、行財政改革プランに基づき、新発債の抑制に努めることにより、当該比率の更なる改善を図っていきます。

定員管理の状況

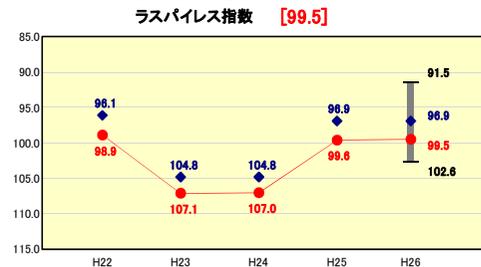


類似団体内順位 4/62 全国平均 6.96 兵庫県平均 6.73

人口千人当たり職員数の分析

前年度より0.1ポイント増加していますが、全国平均や類似団体平均と比べると低い水準となっています。
 これは、平成15年度に策定した財政再建推進計画を強力に推し進めてきたこと並びに団塊世代の退職もあって、大幅に職員数が削減された結果によるものです。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 59/62 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析

前年度に比べ0.1ポイント低くなっています。指数は100を下回っていますが、全国平均に比べると高い水準となっており、引き続き適正な給与水準の維持に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

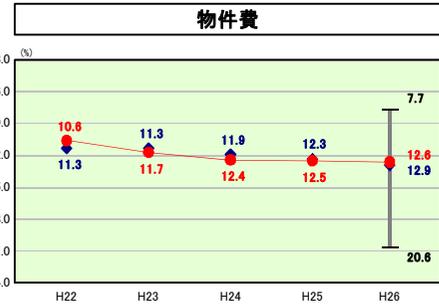
兵庫県加西市

経常収支比率の分析

人口	45,842	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	45,072	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	150.98	km ²	突 實 公 債 費 比 率	12.4	%
歳入総額	18,620,846	千円	将 来 負 担 比 率	66.5	%
歳出総額	18,431,908	千円	市 町 村 類 型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
突 實 収 支	119,878	千円	(年 度 毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	11,639,651	千円			
地方債現在高	17,237,667	千円			

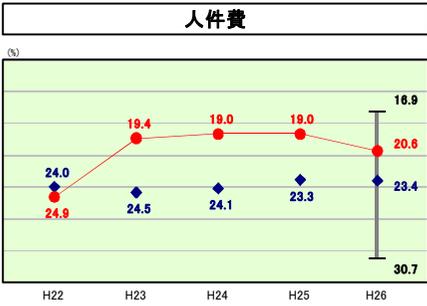
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



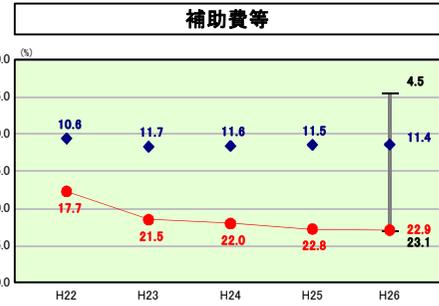
物件費の分析欄

物件費の比率は、類似団体と概ね同水準で推移しており、前年度より0.1ポイント増加しています。この要因としては、業務の外部委託化の推進に伴い委託料等が増加していることが挙げられます。



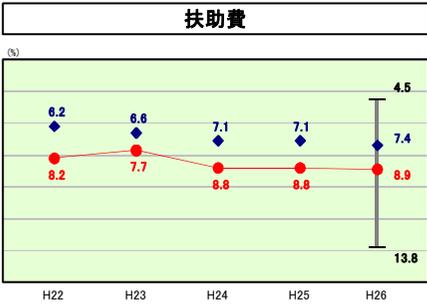
人件費の分析欄

平成25年度は給与の臨時特例減額を実施したため、前年比で人件費割合は増加しています。今後も行財政改革プランに基づき、早期退職勧奨の実施や再任用制度の活用等により、総合的な人件費の抑制に取り組んでいきます。



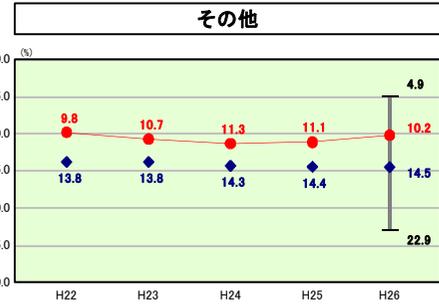
補助費等の分析欄

補助費等の比率は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っており、前年度より0.1ポイント増加しています。下水道事業債の償還がピークを過ぎたことから、今後、公営企業会計への繰出金は減少が見込まれます。また、各種団体や個人等への補助金などについては、事業内容を精査し、補助事業等の適正化を図ります。



扶助費の分析欄

扶助費の比率は、類似団体と比較して高くなっており、前年度より0.1ポイント増加しています。これは、障害者自立支援給付事業や一時保育促進基盤整備事業等の増によるものです。今後も厳しい財政状況のなか、優先すべき少子高齢化の課題に対応していきます。



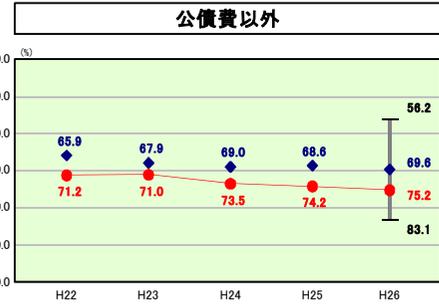
その他の分析欄

その他の比率は、類似団体平均や全国平均を下回っており、前年度より0.9ポイント減少しています。これは、維持補修費が0.2ポイント、繰出金が0.7ポイント減少しているためです。なお、下水道事業については、平成13年度より経営の効率化と明確化を図るべく、地方公営企業法の財務適用により企業会計に移行しているため、その他(繰出金)から補助費等への計上となったことが影響しています。



公債費の分析欄

類似団体と比較して公債費の比率は低水準を維持しているものの、前年度より0.4ポイント増加しています。これは主に、平成25年度の土地開発公社解散時に発行した第三セクター等改革推進債の償還開始によるものです。今後は、老朽施設耐震化事業等により公債費の増加が懸念されるため、行財政改革プランに基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。



公債費以外の分析欄

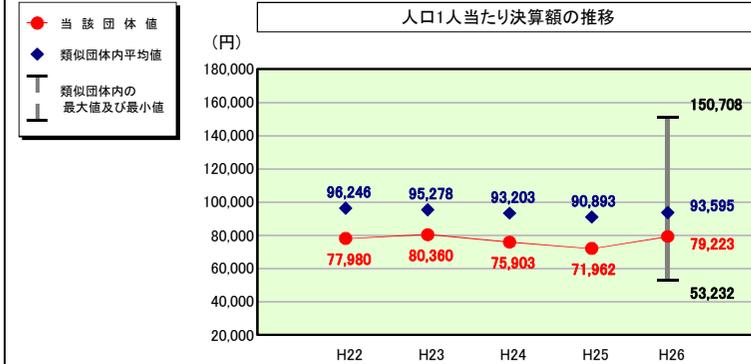
公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均を5.6ポイント上回っています。これは、人件費が2.8ポイント、公債費が4.0ポイント、物件費が0.3、その他が4.3ポイント下回っているものの、扶助費が1.5ポイント、補助費等が11.5ポイント上回っているためです。扶助費については、少子高齢化対策にかかる経費が今後も増加することが想定されます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県加西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



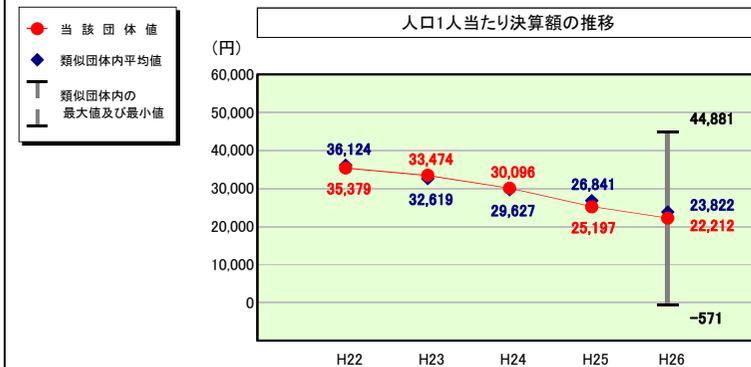
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,656,521	57,950	80,825	▲ 28.3
賃金 (物件費)	390,777	8,524	6,342	▲ 34.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	537,847	11,733	8,139	▲ 44.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	180,252	3,932	1,344	▲ 192.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	134,171	2,927	3,637	▲ 19.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,821	585	1,906	▲ 69.3
▲退職金	▲ 294,665	▲ 6,428	▲ 8,599	▲ 25.2
合計	3,631,724	79,223	93,595	▲ 15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.11	9.13	▲ 3.02
ラスパイレズ指数	99.5	96.9	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

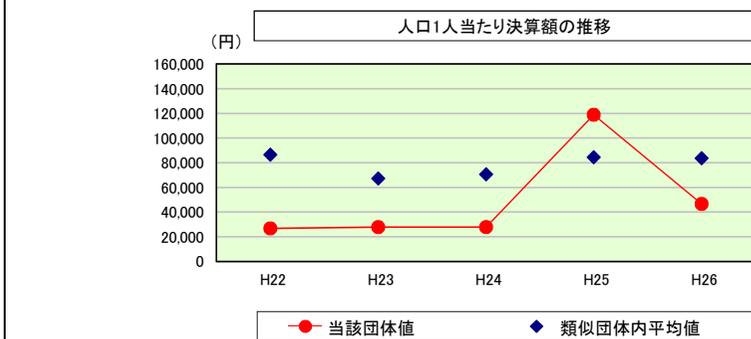


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,798,266	39,227	60,757	▲ 35.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,493,144	32,572	18,759	73.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	44,293	966	3,072	▲ 68.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	104,026	2,269	1,649	37.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	9	0	6	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 287,736	▲ 6,277	▲ 3,997	57.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,133,759	▲ 46,546	▲ 56,436	▲ 17.5
合計	1,018,243	22,212	23,822	▲ 6.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

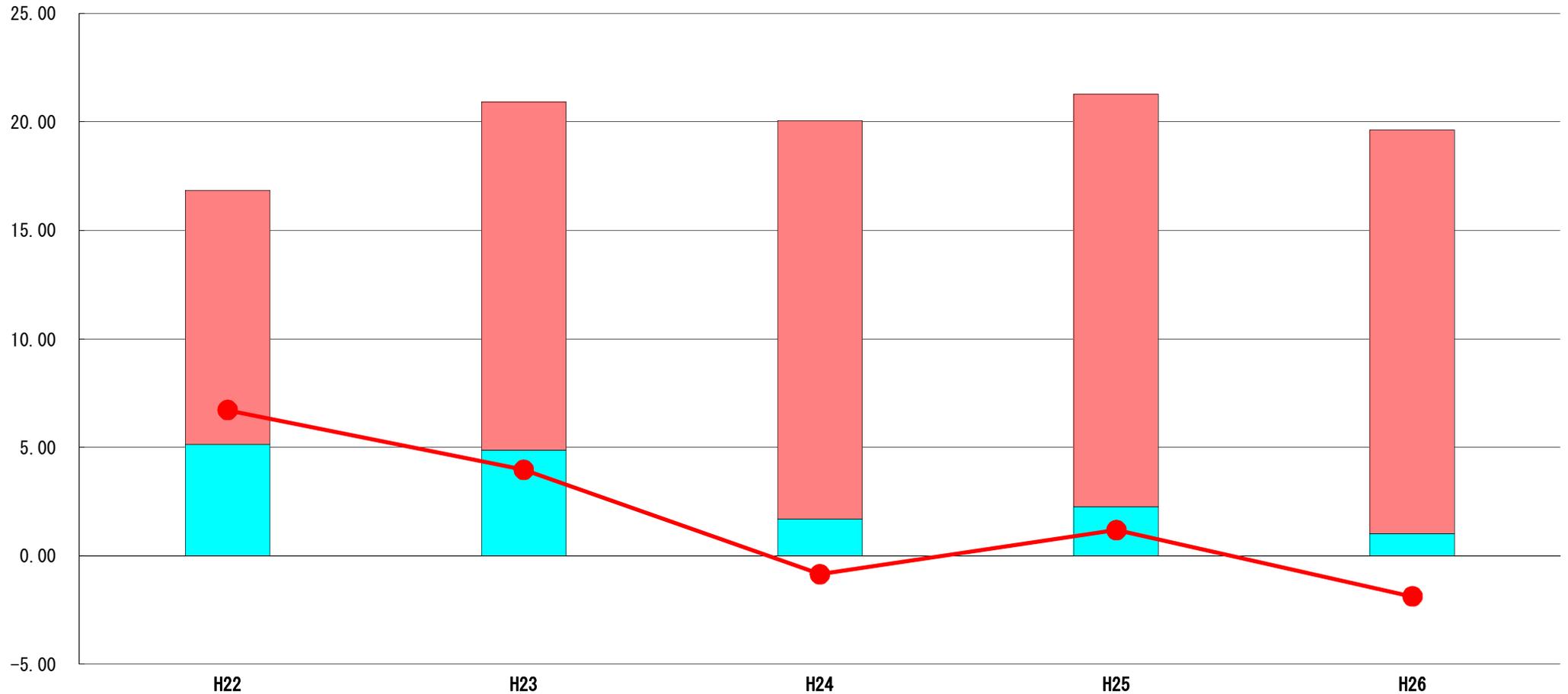
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,251,777	26,644	48.1	86,381	9.3	38.8
うち単独分	731,509	15,570	46.3	41,242	▲ 10.4	56.7
H23	1,291,734	27,800	4.3	67,088	▲ 22.3	26.6
うち単独分	531,734	11,444	▲ 26.5	37,146	▲ 9.9	▲ 16.6
H24	1,293,229	27,672	▲ 0.5	70,489	5.1	▲ 5.6
うち単独分	1,038,074	22,212	94.1	37,817	1.8	92.3
H25	5,509,185	118,768	329.2	84,389	19.7	309.5
うち単独分	2,924,810	63,054	183.9	44,339	17.2	166.7
H26	2,140,086	46,684	▲ 60.7	83,623	▲ 0.9	▲ 59.8
うち単独分	883,691	19,277	▲ 69.4	48,787	10.0	▲ 79.4
過去5年間平均	2,297,202	49,514	64.1	78,394	2.2	61.9
うち単独分	1,221,964	26,311	45.7	41,866	1.7	44.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		11.71	16.05	18.35	19.00	18.59
 実質収支額		5.14	4.86	1.70	2.27	1.03
 実質単年度収支		6.71	3.97	▲ 0.85	1.19	▲ 1.88

分析欄

平成26年度は財源不足を補うため、6年ぶりに1億8千万円の財政調整基金を繰り入れることで、実質収支額の黒字を確保しています。これは、歳入では普通交付税及び臨時財政対策債等の減少、歳出では高齢化の進展に伴う介護特別会計・後期高齢者医療特別会計繰出金、先送りされていた道路修繕事業、施設改修にかかる北はりま消防組合負担金等の増加によるものです。

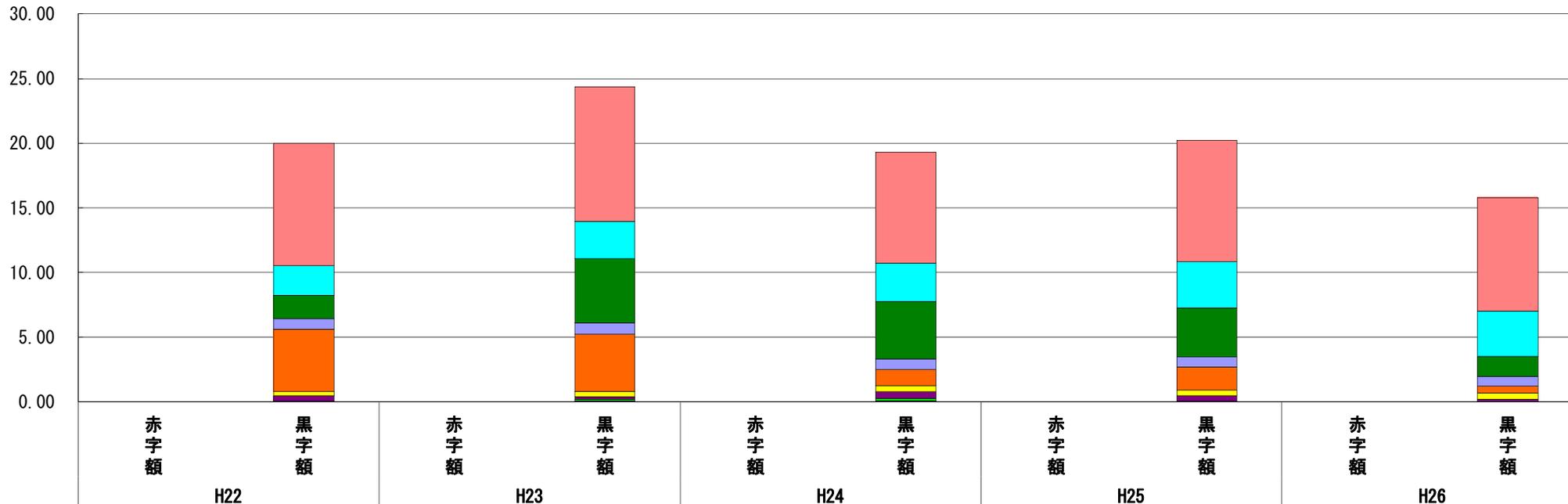
今後は、老朽施設にかかる耐震化事業等の大規模事業も予定されているため、財源不足補填や緊急事業に対応すべく、標準財政規模比20%程度の財政調整基金残高の確保に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

		年度				
会計		H22	H23	H24	H25	H26
■	水道事業会計	9.45	10.38	8.60	9.41	8.77
■	下水道事業会計	2.32	2.90	2.96	3.58	3.50
■	病院事業会計	1.79	5.01	4.44	3.78	1.57
■	農業共済事業会計	0.84	0.83	0.82	0.77	0.74
■	一般会計	4.80	4.44	1.24	1.79	0.52
■	公園墓地整備事業特別会計	0.33	0.41	0.45	0.46	0.50
■	国民健康保険特別会計	0.44	0.20	0.55	0.40	0.16
■	介護保険特別会計	0.00	0.10	0.15	0.05	0.01
■	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
■	その他会計（黒字）	0.02	0.08	0.09	0.00	0.00

分析欄

平成22年度以降、全会計連結ベースにおいて、実質収支の黒字が続いています。とりわけ水道事業会計では、毎年堅実に10億円以上の資金剰余額を生み出しています。

下水道事業については、下水道整備にかかる企業債償還金が依然として大きな負担となっており、汚水処理原価が使用料単価の2倍以上であるため、水洗化のより一層の促進や適正な維持管理、施設統廃合による経費の節減、資本費平準化債の活用を図りながら、経営健全化に努めます。

病院事業については、診療報酬の確実な確保や病床稼働率の向上、常勤医師の確保などにより経営の健全化を図るとともに、地方公営企業法の全部適用の利点を最大限に活かして病院運営を一層弾力的に行い、市内唯一の急性期病院として質の高い医療サービスの提供に努めます。

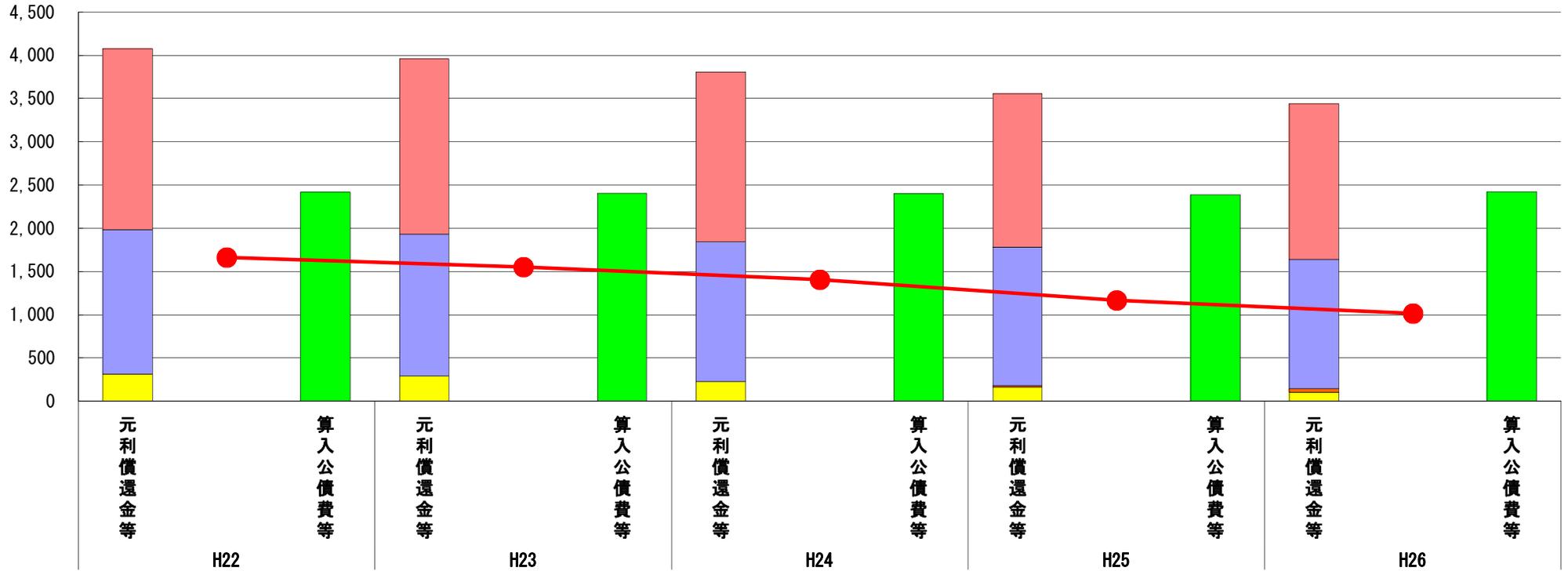
国民健康保険特別会計などの特別会計においても、各会計の事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスが実施・提供できるように、収支バランスのとれた事業運営を維持します。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,092	2,026	1,962	1,776	1,798
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,671	1,643	1,613	1,601	1,493
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	0	15	44
	債務負担行為に基づく支出額		314	290	230	165	104
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,415	2,404	2,399	2,389	2,422
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,662	1,555	1,406	1,168	1,017

分析欄

ほとんどの項目で、元利償還金等が減少しており、実質公債費比率の分子は、ここ5年間で645百万円減少しています。

この主な要因は、平成19～21、23年度において公的資金補償金免除繰上償還制度の活用により、高金利債を低金利債へ借り換えたことや平成15年度に策定した財政再建推進計画やこれを継承した行財政改革推進プランにより投資的経費に充当する地方債の発行に上限枠を設けてきたことです。

今後も引き続き当該プランに基づき、新規の地方債の発行を抑制し、当該比率の更なる改善を目指していきます。

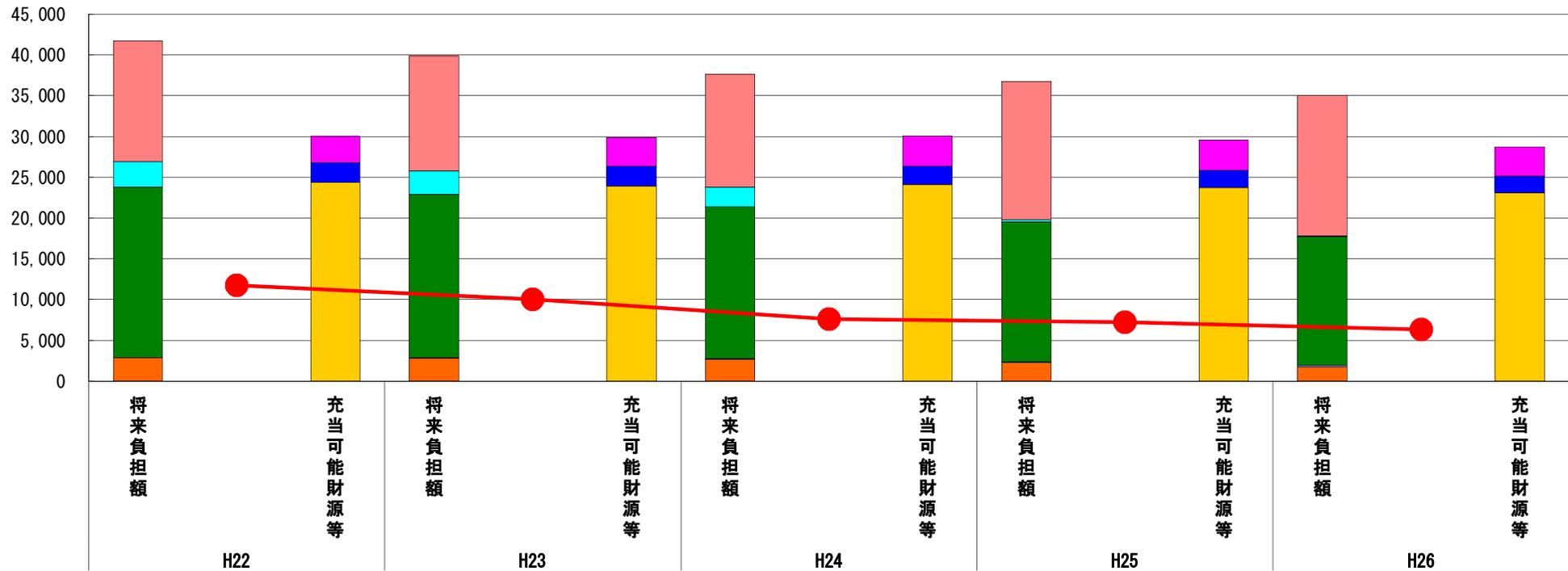
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,778	14,136	13,821	16,978	17,238
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,154	2,841	2,413	215	75
	公営企業債等繰入見込額		20,884	20,049	18,629	17,161	15,794
	組合等負担等見込額		-	50	60	165	178
	退職手当負担見込額		2,888	2,827	2,702	2,217	1,741
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,175	3,539	3,667	3,726	3,587
	充当可能特定歳入		2,441	2,397	2,245	2,080	1,995
	基準財政需要額算入見込額		24,373	23,932	24,136	23,735	23,119
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,715	10,034	7,576	7,195	6,325

分析欄

将来負担比率の分子はここ5年間で、5,390百万円減少し、概ね半減しています。これは、下水道事業債などの「公営企業債等繰入見込額」が5,090百万円、土地開発公社先行取得用地費や国営加古川西部土地改良事業負担金などの「債務負担行為に基づく支出予定額」が3,079百万円減少していることによるものです。

他方、「一般会計等に係る地方債の現在高」は、平成25年度以降、土地開発公社の解散や国の緊急経済対策による教育施設環境整備事業、学校等老朽施設の耐震化事業等の推進により増加傾向にあります。

今後は、昨年末に見直しを行った「行財政改革プラン」に基づき、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制しながら、当該比率の改善を図ります。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。